

13. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況

（1）原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等が増えた場合の販売・受注価格への転嫁についてみると、「価格引き上げの交渉中」（27.9%）、「価格の引き上げ（転嫁）に成功した」（24.3%）、「これから価格引き上げの交渉を行う」（15.1%）、「転嫁はできなかった」（6.8%）を合わせると74.1%となり、価格転嫁を試みた（試みる）企業の割合は7割を超えている。その結果、調査時点では、「価格の引き上げ（転嫁）に成功した」が24.3%、「転嫁はできなかった」が6.8%となっている。（図12参照）

転嫁状況を規模別にみると、規模の小さい事業所ほど転嫁ができず対応未定であるが、規模の大きい事業所ほど引上げの交渉中である傾向が高い。

「価格の引上げ（転嫁）に成功した」の割合を業種別にみると、製造業では「木材・木製品」（39.8%）、非製造業では「小売業」（29.8%）が最も高い。反対に、製造業では、「印刷・同関連」（17.9%）、非製造業では「対事業所サービス業」（13.7%）が最も低い割合となっている。（表23参照）

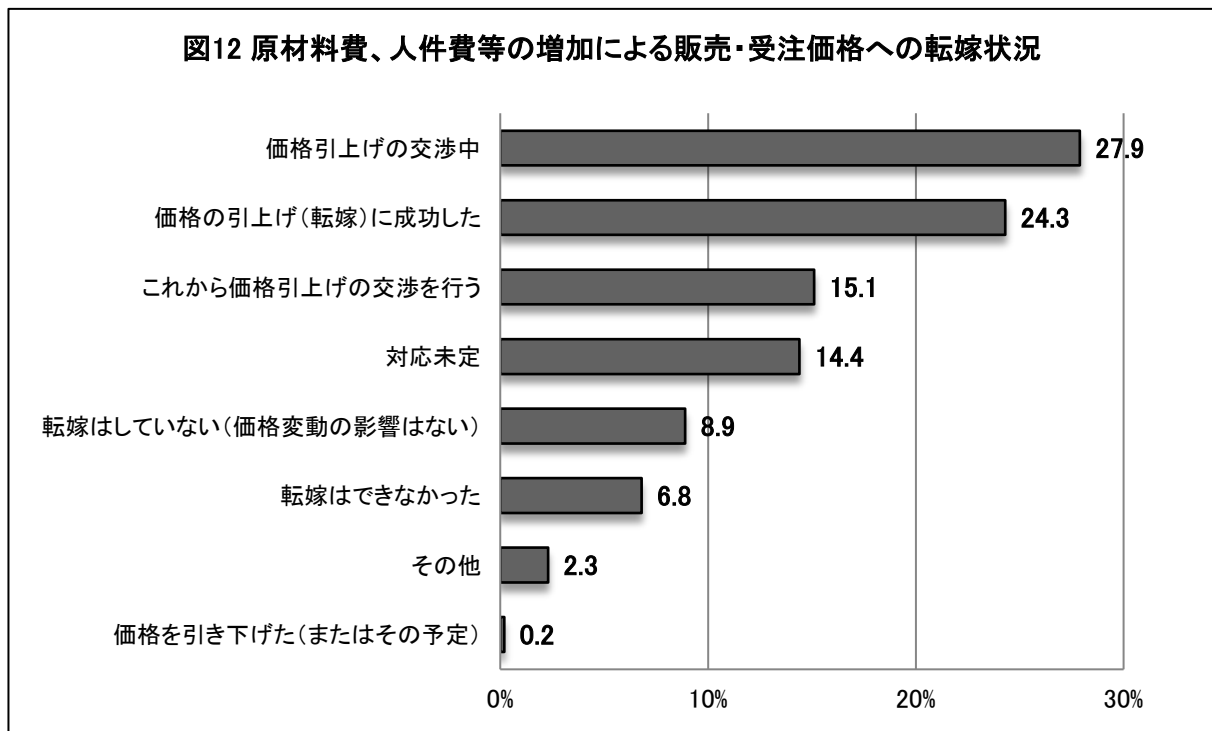


表 23 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

(単位：%)

	に価格の引上げ（転嫁）に成功した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	転嫁はできなかった	対応未定	その他
令和4年度	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3
1～9人	23.7	19.0	15.8	0.3	11.0	8.4	19.3	2.4
1～4人	23.7	15.2	15.8	0.4	12.1	7.7	22.5	2.5
5～9人	23.6	22.5	15.8	0.2	10.1	8.9	16.5	2.4
10～29人	24.9	27.9	15.8	0.3	8.4	6.9	13.7	2.2
10～20人	25.7	26.2	16.5	0.2	7.9	7.0	14.4	2.1
21～29人	23.2	31.4	14.4	0.3	9.3	6.8	12.3	2.3
30～99人	24.4	36.2	14.5	0.1	7.3	5.3	9.9	2.3
100～300人	23.6	41.3	11.0	0.2	7.1	4.6	10.0	2.3
製造業計	28.9	35.1	15.0	0.2	4.4	4.8	9.3	2.3
食料品	30.6	23.7	23.2	0.3	4.5	4.7	10.3	2.9
繊維工業	22.4	38.0	17.4	-	4.7	5.7	10.8	1.1
木材・木製品	39.8	20.7	11.1	0.1	7.0	5.5	13.3	2.5
印刷・同関連	17.9	55.2	14.5	0.5	2.3	3.4	3.8	2.4
窯業・土石製品	37.1	35.4	11.1	0.1	3.2	3.8	7.0	2.3
化学工業	32.8	34.4	12.7	-	5.3	4.9	8.2	1.6
金属・同製品	28.1	39.4	12.1	0.4	4.2	4.4	9.3	2.1
機械器具	22.2	36.4	15.9	0.2	5.5	6.7	10.8	2.3
その他	28.7	38.6	13.2	0.2	4.3	4.6	8.1	2.2
非製造業計	20.2	21.6	15.2	0.2	12.8	8.6	18.9	2.3
情報通信業	15.8	14.6	15.4	0.4	27.3	8.7	17.0	0.8
運輸業	16.0	32.0	14.4	-	8.1	11.2	16.4	1.8
建設業	16.1	23.5	18.3	0.3	11.3	7.8	20.7	2.2
総合工事業	16.2	18.4	15.7	-	14.5	8.2	24.2	2.8
職別工事業	16.1	30.3	19.7	0.5	7.6	8.6	15.8	1.4
設備工事業	15.9	23.4	19.9	0.3	10.8	6.7	20.8	2.1
卸・小売業	28.9	23.3	11.0	0.3	11.0	7.9	14.9	2.8
卸売業	27.9	33.6	11.8	0.1	7.4	6.6	10.3	2.1
小売業	29.8	13.0	10.1	0.4	14.6	9.3	19.5	3.4
サービス業	16.4	11.5	17.1	0.3	18.7	10.1	23.6	2.5
対事業所サービス業	13.7	13.5	18.1	0.1	20.1	9.1	23.4	2.0
対個人サービス業	20.8	8.2	15.4	0.5	16.2	11.6	23.9	3.2
経営状況 良い	33.1	26.9	14.1	0.1	9.2	3.9	10.8	1.9
変わらない	23.9	27.8	15.0	0.2	10.2	5.5	15.4	2.0
悪い	20.5	28.5	15.9	0.3	7.1	10.2	14.8	2.8

(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容(複数回答)

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をみると、「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」(79.9%)が最も多くなっており、次いで「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」(24.3%)、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」(23.7%)が2割程度という結果になった。(図13参照)

規模別でみると、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」は、規模の小さい事業所ほど割合が高い傾向にあるが、原材料、人件費の転嫁の割合は規模別による大きな差はない。

業種別でみると、「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」の割合は、「印刷・同関連」(90.0%)、「化学工業」(88.9%)、「金属・同製品」(88.6%)、「機械器具」(87.8%)、「その他」(87.7%)と製造業を中心に各業種で高い割合となっている。「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」の割合が高いのは、「卸売業」(33.9%)、「対個人サービス業」(31.2%)である。「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」の割合が高いのは、「情報通信業」(61.9%)、「対事業所サービス業」(45.8%)である。(表24参照)

図13 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容(複数回答)

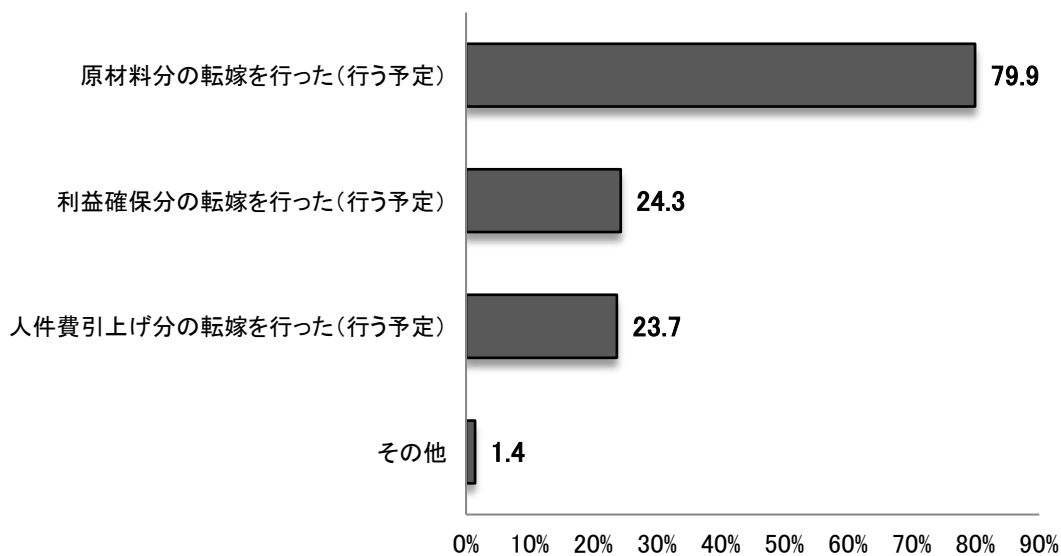


表 24 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

（単位：％）

	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
令和4年度	79.9	23.7	24.3	1.4
1～9人	80.1	22.3	26.2	1.3
1～4人	79.4	20.0	26.3	1.3
5～9人	80.7	24.1	26.1	1.3
10～29人	79.4	25.7	24.3	1.4
10～20人	78.8	25.5	24.0	1.4
21～29人	80.8	26.0	24.8	1.2
30～99人	80.0	23.2	23.5	1.4
100～300人	81.0	21.6	19.8	1.9
製造業計	86.2	20.7	22.4	1.3
食料品	83.6	23.5	26.9	1.9
繊維工業	74.7	35.5	26.1	2.0
木材・木製品	85.8	14.8	22.9	0.6
印刷・同関連	90.0	14.1	20.4	0.5
窯業・土石製品	86.6	22.7	22.9	1.2
化学工業	88.9	14.7	25.8	-
金属・同製品	88.6	18.9	19.0	1.3
機械器具	87.8	18.5	19.4	0.8
その他	87.7	20.9	22.8	1.7
非製造業計	72.4	27.2	26.5	1.5
情報通信業	30.1	61.9	28.3	0.9
運輸業	70.8	38.4	20.8	2.8
建設業	78.7	34.7	21.3	0.9
総合工事業	76.0	36.1	18.2	1.7
職別工事業	78.9	33.2	23.0	0.6
設備工事業	81.0	34.7	22.5	0.5
卸・小売業	74.6	10.2	32.6	1.3
卸売業	76.3	8.4	33.9	1.4
小売業	72.3	12.7	30.8	1.2
サービス業	59.0	36.9	28.4	2.7
対事業所サービス業	52.1	45.8	26.7	2.8
対個人サービス業	70.7	22.0	31.2	2.5
経営状況 良い	79.6	25.4	27.8	1.1
変わらない	79.8	23.9	22.7	1.4
悪い	80.2	22.4	24.6	1.5

(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

令和3年7月1日時点において、一年前と比べた価格転嫁の状況をみると、「10%未満」(41.4%)の転嫁率が最も高く、次いで「10~30%未満」(39.8%)となっており、30%未満の転嫁率が約8割となっている。

業種別でみると、「10%未満」の割合が最も高いのは、「運輸業」(67.1%)、次いで「情報通信業」(65.0%)である。「10~30%未満」の割合が最も高いのは、「化学工業」(49.4%)、次いで「木材・木製品」と「窯業・土石製品」(48.1)が同率となっている。(表25参照)

表 25 一年前と比べた価格転嫁の状況

(単位：%)

	10%未満	10%~30%未満	30%~50%未満	50%~70%未満	70%~100%未満	100%以上
令和4年度	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3
1 ~ 9人	40.3	43.9	4.2	3.7	6.7	1.2
1 ~ 4人	41.8	42.5	5.2	3.5	5.5	1.6
5 ~ 9人	38.9	45.2	3.3	3.9	7.8	0.9
10 ~ 29人	40.3	41.5	4.3	4.9	7.8	1.2
10 ~ 20人	41.4	41.4	4.4	4.5	7.4	0.9
21 ~ 29人	37.8	41.8	4.1	5.8	8.8	1.7
30 ~ 99人	43.0	34.5	4.1	6.4	10.4	1.6
100~300人	47.4	29.7	3.9	7.8	10.5	0.7
製造業計	38.7	43.7	3.9	5.0	7.4	1.3
食料品	56.7	34.1	2.4	2.9	3.1	0.9
繊維工業	38.4	47.3	2.7	4.8	5.5	1.4
木材・木製品	24.0	48.1	9.2	7.1	9.2	2.5
印刷・同関連	36.8	44.4	4.3	6.8	7.7	-
窯業・土石製品	41.5	48.1	2.1	3.4	4.5	0.3
化学工業	31.6	49.4	3.8	3.8	10.1	1.3
金属・同製品	30.8	47.4	4.8	5.4	10.3	1.3
機械器具	40.0	34.4	4.2	7.9	10.7	2.8
その他の	37.0	45.2	1.3	5.7	9.1	1.7
非製造業計	44.8	35.0	4.6	5.1	9.3	1.2
情報通信業	65.0	17.5	2.5	5.0	5.0	5.0
運輸業	67.1	24.5	2.1	4.9	1.4	-
建設業	42.6	41.4	4.8	3.6	7.3	0.4
総合工事業	45.0	40.8	5.7	3.3	4.7	0.5
職別工事業	43.6	40.4	5.8	2.6	7.7	-
設備工事業	39.3	42.9	3.1	4.6	9.7	0.5
卸・小売業	35.3	35.3	6.1	7.4	14.1	1.8
卸売業	27.9	38.4	6.4	7.8	17.1	2.5
小売業	42.3	32.5	5.8	7.1	11.3	1.1
サービス業	63.5	29.8	1.3	1.6	2.9	1.0
対事業所サービス業	63.1	28.1	1.9	1.9	3.8	1.3
対個人サービス業	63.8	31.6	0.7	1.3	2.0	0.7
経営状況 良い	36.2	41.5	4.7	5.6	9.8	2.2
変わらない	41.4	40.6	4.3	4.3	8.0	1.4
悪い	45.2	37.1	3.6	6.1	7.7	0.3